

【背景と目指す姿】

- 小山市間々田地区、生井地区は、米麦主体の経営が多く、その多くは、兼業農家や高齢農家であり、新たに水田への露地野菜作付けを行う機運は高くなく、作付けは、あまり普及していない。
- こうした中、当社は、当該地区で平成29年よりねぎとたまねぎの水田での作付けを開始し、更に作付け拡大を考えている。当該地区の他の農家への良い刺激になるためにも引き続き、土地利用型園芸の産地づくりを進めたい。
- 販路については、栃木県の加工・業務用露地野菜産地クラスター育成モデル事業により取引を開始している食品企業への出荷を増やし、新たに販路を広げ、リスク回避を行っていく。

1 水田における露地野菜販売額

現状(平成29(2017)年度:1,632千円

⇒ 目標(平成32(2020)年度):50,325千円

2 主な取組内容(平成30(2018)～32(2020)年度)

項目	具体的方策
農地集積・集約化	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市町、農業振興事務所と連携し、稲作農家への導入に向けた意識啓発を実施</li> <li>・2ha程度の園芸団地を形成</li> <li>・農地中間管理事業等の活用により農地集積・集約を進めるとともに、集積が進んだ農地は畦畔除去を実施</li> <li>・坊主しらずねぎの導入による周年供給</li> </ul>
効率化・省力化	<ul style="list-style-type: none"> <li>・播種から出荷調整までの機械化一貫体系の確立</li> <li>・周辺ねぎ生産者からの収穫・出荷作業の受託により、周辺生産者の規模拡大を推進</li> <li>・ねぎとたまねぎの組合せによる周年雇用</li> </ul>
加工・業務用需要への対応力強化	<ul style="list-style-type: none"> <li>・既存の取引企業から求められている出荷量増加への対応</li> <li>・県から提供された食品企業の需要情報を活用し、新たな販路(特に運送コストが削減可能な県内外食品企業)を開拓</li> <li>・県内外で開催される商談会に出展し、新たな販路を開拓</li> </ul>



定植直後のねぎ生産ほ場



収穫前のねぎ生産ほ場



食品企業との商談による販路開拓